

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 塩原 規男
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 0263-97-3030

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,233	11.7	248	8.8	289	10.9	150	17.2
20年3月期第1四半期	7,372	△3.9	227	50.9	261	32.9	128	98.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	12.28	—
20年3月期第1四半期	10.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	20,947		12,838	61.1			1,044.99	
20年3月期	22,038		12,818	58.0			1,043.16	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,798百万円 20年3月期 12,777百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,200	10.3	300	66.7	330	42.9	200	61.3	16.33
通期	39,000	8.5	1,050	46.4	1,100	27.6	600	31.6	48.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	12,300,000株	20年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	52,251株	20年3月期	51,491株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	12,248,416株	20年3月期第1四半期	12,248,668株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業を取り巻く環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した市場の混乱等により景気の先行きに不透明感が増す中、原油及びLPGガスの輸入価格は前期に引き続き高水準で推移し、一向に沈静化の気配を見せぬままの状況となりました。

このような中、当社グループは石油類やLPガスにおいて安定供給と保安の確保に努め、供給責任を果たすとともに、適正利潤の確保による収益力の向上に努めてまいりました。また燃料関連部門においては、リフォーム事業をさらに推進してお客様の高い満足が得られるよう営業活動を活発に実施してまいりました。

これらの結果、当第1四半期における当社グループの連結業績は、仕入価格の高騰に伴う販売価格の上昇により、売上高は8,233百万円（前年同期比11.7%増）となりました。また激化する販売競争と仕入価格の高騰の中、適正な価格での販売活動に取り組んだ結果、営業利益248百万円（同8.8%増）、経常利益289百万円（同10.9%増）と増益となりました。また税金等調整前第1四半期純利益は283百万円となり、税金費用133百万円を控除した当第1四半期純利益は150百万円（同17.2%増）となりました。

各部門の業績につきましては、主力である燃料部門は、エネルギー間の覇権競争が激化する中で顧客満足度の向上のため、お客様とのコミュニケーションを基本に引き続き積極的な営業活動を展開しました。売上高は仕入価格の高騰に伴う販売価格の上昇により7,169百万円となりました。燃料関連部門では、従来以上にリフォーム事業を推し進めるため、専任社員を拠点に配置するとともに、各種イベントに参加してお客様の高い満足の得られる生活提案を行ってまいりました。その結果売上高は1,044百万円となりました。またその他部門では、ゴルフ練習場においてクラブ試打会等を積極的に進め、固定客の確保に努めてまいりました結果、売上高は19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態（連結）の変動状況

当第1四半期の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比較して1,090百万円減少の20,947百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金496百万円、受取手形及び売掛金852百万円の減少等によるものであります。

また純資産は、前連結会計年度末と比較して20百万円増の12,838百万円となり、自己資本比率は、3.1%増の61.1%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して128百万円減の1,426百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は451百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益283百万円、売上債権の減少852百万円、減価償却費125百万円等の増加要素及び棚卸資産の増加379百万円、仕入債務の減少214百万円、引当金の減少153百万円等の減少要素、並びに法人税等の支払額237百万円等によるものであります。

投資活動により獲得した資金は327百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入367百万円等によるものであります。

財務活動により支出した資金は907百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額671百万円、親会社による配当金の支払額178百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績については、仕入価格や気候の動向等、販売価格及び数量に対し多分に不確定な要素を含むため、現時点では平成20年5月16日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	3,106
受取手形及び売掛金	3,442	4,294
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,700	1,385
仕掛品	162	85
原材料及び貯蔵品	174	187
繰延税金資産	135	189
その他	78	95
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	9,291	10,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,839	7,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,068	△6,032
建物及び構築物(純額)	1,771	1,808
機械装置及び運搬具	3,802	3,813
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,117	△3,093
機械装置及び運搬具(純額)	685	719
工具、器具及び備品	2,159	2,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,767	△1,791
工具、器具及び備品(純額)	392	403
土地	5,829	5,839
建設仮勘定	39	29
有形固定資産合計	8,717	8,799
無形固定資産		
その他	112	116
無形固定資産合計	112	116
投資その他の資産		
投資有価証券	2,239	2,156
繰延税金資産	171	222
その他	559	562
貸倒引当金	△144	△147
投資その他の資産合計	2,826	2,794
固定資産合計	11,656	11,711
資産合計	20,947	22,038

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,546	2,749
短期借入金	3,271	3,942
1年内返済予定の長期借入金	208	209
未払法人税等	59	230
賞与引当金	88	218
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	580	443
流動負債合計	6,877	7,915
固定負債		
長期借入金	150	206
退職給付引当金	770	757
役員退職慰労引当金	133	164
繰延税金負債	34	34
その他	142	141
固定負債合計	1,231	1,304
負債合計	8,108	9,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	9,875	9,908
自己株式	△37	△37
株主資本合計	12,596	12,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201	145
評価・換算差額等合計	201	145
少数株主持分	40	41
純資産合計	12,838	12,818
負債純資産合計	20,947	22,038

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	8,233
売上原価	6,597
売上総利益	1,635
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	452
賞与	45
退職給付費用	36
役員退職慰労引当金繰入額	10
その他の人件費	144
賞与引当金繰入額	67
消耗品費	151
減価償却費	116
その他	363
販売費及び一般管理費合計	1,387
営業利益	248
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	20
持分法による投資利益	3
その他	30
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	14
その他	0
営業外費用合計	15
経常利益	289
特別利益	
固定資産売却益	3
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産除却損	1
減損損失	11
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	283
法人税等	133
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	283
減価償却費	125
減損損失	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30
受取利息及び受取配当金	△23
支払利息	14
持分法による投資損益 (△は益)	△3
固定資産除却損	1
固定資産売却損益 (△は益)	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379
差入保証金の増減額 (△は増加)	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△214
その他	151
小計	666
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△15
法人税等の支払額	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	367
有形固定資産の取得による支出	△39
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△1
無形固定資産の取得による支出	△1
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	429
短期借入金の返済による支出	△1,100
長期借入金の返済による支出	△57
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△178
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128
現金及び現金同等物の期首残高	1,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,426

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	7,372
II 売上原価	5,808
売上総利益	1,564
III 販売費及び一般管理費	1,336
営業利益	227
IV 営業外収益	52
V 営業外費用	18
経常利益	261
VI 特別利益	2
VII 特別損失	14
税金等調整前四半期純利益	250
税金費用	121
少数株主利益(控除)	0
四半期純利益	128

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	250
減価償却費	126
減損損失	13
引当金の増減額(△は減少)	△176
固定資産除売却損益	△0
売上債権の減少額	970
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158
仕入債務の増減額(△は減少)	△258
その他	△21
小計	744
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△122
営業活動によるキャッシュ・フロー	649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金払戻及び預入による収支	602
有形固定資産の取得による支出	△50
無形固定資産の取得による支出	△8
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△274
長期借入金の返済による支出	△118
親会社による配当金の支払額	△184
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	625
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,187
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,813

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

エネルギー関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高がないため該当事項はありません。